



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日  
東

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所  
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001  
 コーポレート本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,762	9.9	2,120	24.2	2,132	24.5	1,490	26.1
2020年12月期	5,240	4.3	1,707	28.0	1,713	26.2	1,182	31.3
(注) 包括利益	2021年12月期		1,529百万円( 29.1%)		2020年12月期		1,185百万円( 32.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	92.08	—	21.2	25.1	36.8
2020年12月期	71.19	—	17.7	21.0	32.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,357	6,859	82.1	425.79
2020年12月期	8,608	7,216	83.8	434.59

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,859百万円 2020年12月期 7,216百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,924	△34	△1,925	5,914
2020年12月期	1,170	△232	△169	5,904

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	166	14.0	2.5
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	241	16.3	3.5
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.5	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,530	13.3	2,245	5.9	2,245	5.3	1,555	4.3	96.53

(注) 2022年1月14日に開示いたしました「「国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」に記載しましたとおり、上記は日本基準に基づく連結業績予想です。2021年12月期の有価証券報告書提出日に改めて、国際財務報告基準 (IFRS) を適用した2022年12月期連結業績予想を開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	16,606,453株	2020年12月期	16,606,453株
② 期末自己株式数	2021年12月期	495,585株	2020年12月期	331株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	16,190,253株	2020年12月期	16,604,112株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,507	9.6	2,035	22.8	2,081	21.9	1,441	20.3
2020年12月期	5,022	5.9	1,657	24.9	1,707	26.3	1,198	40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	89.03	—
2020年12月期	72.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,789	6,432	82.6	399.25
2020年12月期	8,109	6,881	84.9	414.37

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,432百万円 2020年12月期 6,881百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を動画配信にて行う予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が再発令されるなど、厳しい状況が継続しました。後半はワクチン接種の促進や各種経済施策が進み、緊急事態宣言が全国で解除されるなど、経済活動に一部回復の兆しもみられましたが、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業界においては、働き方改革の更なる広がりにより、生産性向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっております。企業はコストパフォーマンスと利便性の高い情報システムを求め、さらには新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、企業向けのシステムにおけるクラウドサービスの浸透が一層進んできております。

またインターネット業界においては、大手企業を中心に「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と呼ばれる、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・デジタルソリューションの提供を行ってきました。クラウドソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC」「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸とした業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。デジタルトランスフォーメーション事業においては全国各地の商圏ごとに販売店舗を持つ企業を対象としたエリアマーケティング、ウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告の戦略策定・運用など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,762,070千円(前年同期比9.9%増)、営業利益2,120,427千円(同24.2%増)、経常利益2,132,046千円(同24.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,490,724千円(同26.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (a) クラウドソリューション事業

2021年1月の営業体制の変更に伴い新規契約に要する期間が増加し、上半期に新規の契約数が伸び悩みました。下半期には回復基調になったものの、上半期の契約数の減少及びそれに伴う導入支援の売上減少を回収するに至りませんでした。その結果、売上高は3,372,782千円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は1,578,768千円(同16.6%増)となりました。

#### (b) デジタルトランスフォーメーション事業

世界的な半導体不足による顧客側の予算削減の影響により、自動車業界に対する広告案件が減少しました。その結果、売上高は2,389,288千円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益541,658千円(同53.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ250,798千円減少し、8,357,570千円となりました。主な要因は、現金及び預金が56,304千円増加し、受取手形及び売掛金が309,860千円減少したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ106,111千円増加し、1,497,661千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が80,734千円減少し、未払法人税等が167,233千円増加したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ356,909千円減少し、6,859,908千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,490,724千円の計上による増加、自己株式の取得1,721,028千円による

減少、配当金の支払い166,061千円による減少によります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は5,914,992千円となり、前連結会計年度末と比べ10,219千円の増加（前年同期比0.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,924,134千円（前連結会計年度は1,170,252千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少484,610千円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,132,046千円等が生じたことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34,892千円（前連結会計年度は232,336千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28,028千円が生じたことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,925,090千円（前連結会計年度は169,715千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,739,413千円及び配当金の支払による減少166,028千円によるものであります。

#### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	87.5	81.3	80.2	83.8	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	333.9	512.7	826.6	845.9	578.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	395.7	853.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2019年12月期連結会計年度以前については、有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

#### ① 売上高

##### a クラウドソリューション事業

次期（2022年12月期）においては、特にマーケティング予算を拡充し、「ZAC」及び「Reforma PSA」の販売強化と同時にブランディングの強化に取り組んでまいります。また、顧客満足度を上げるべく、主要画面や継続的なUI（ユーザーインターフェース）の刷新、改良を行います。クラウドソリューション事業の売上高は、当連結会計年度末の受注残に加え、過去実績等を勘案のうえ毎月売上高を見積り、それらを積み上げることで売上高の予想値を算出しております。その結果、クラウドソリューション事業の売上高は前年同期比15.1%増の3,880百万円を計画しております。

## b デジタルトランスフォーメーション事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う世界的な半導体不足が自動車業界に与える影響は大きく、2022年度も当社特定顧客において通年で影響を受けるものと想定しております。そのため、2022年度は採用強化とマーケティング予算の拡充を図り、既存顧客及び広告代理店との取引深耕や新規顧客の開拓に取り組みます。また、海外連結子会社を活用した海外での販売強化による取引拡大を目指します。その結果、デジタルトランスフォーメーション事業の売上高は、前年同期比10.9%増の2,650百万円を計画しております。

## ② 売上原価

クラウドソリューション事業及びデジタルトランスフォーメーション事業の売上原価は、主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費であります。労務費については、各部門の人員計画に想定労務費を積上げて予想値を算出しております。外注費については、事業毎の原価率を考慮して算出しております。これらから計算される総製造費用に仕掛品の残高を加味して売上原価を算出しております。その結果、売上原価は、クラウドソリューション事業において前年同期比7.9%増の1,092百万円、デジタルトランスフォーメーション事業において前年同期比4.3%増の1,153百万円を計画しております。

## ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に営業職とコーポレート部門の人件費及びその他の経費で構成されており、個別の経費について積上げることにより予想値を算出しております。特にクラウドソリューション事業における広告宣伝費の拡充による新規顧客の獲得強化、および研究開発費の拡充による製品強化に取り組む方針であります。その結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比33.8%増の2,038百万円を計画しております。

## ④ 営業外損益

営業外損益に関しては見込んでおりません。

## ⑤ 特別損益

特別損益に関しては見込んでおりません。

以上より、現時点において当社グループの次期（2022年12月期）の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	6,530百万円（前年同期比13.3%増）
営業利益	2,245百万円（前年同期比5.9%増）
経常利益	2,245百万円（前年同期比5.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,555百万円（前年同期比4.3%増）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年12月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを2021年8月13日付の取締役会で決議しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,293,840	6,350,145
受取手形及び売掛金	1,370,614	1,060,753
仕掛品	153,376	173,310
原材料及び貯蔵品	3,073	2,658
その他	100,355	120,943
貸倒引当金	△1,120	△584
流動資産合計	7,920,138	7,707,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,750	254,007
工具、器具及び備品	410,240	440,595
その他	75,112	79,747
減価償却累計額	△284,648	△380,095
有形固定資産合計	454,454	394,255
無形固定資産		
無形固定資産	31,233	45,722
投資その他の資産		
投資有価証券	16,541	12,500
繰延税金資産	88,624	90,976
その他	98,290	107,802
貸倒引当金	△915	△915
投資その他の資産合計	202,540	210,364
固定資産合計	688,229	650,342
資産合計	8,608,368	8,357,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,743	208,009
未払法人税等	280,526	447,760
賞与引当金	53,222	37,099
受注損失引当金	30,132	30,083
その他	565,653	614,480
流動負債合計	1,218,278	1,337,432
固定負債		
資産除去債務	114,799	114,376
その他	58,471	45,852
固定負債合計	173,271	160,228
負債合計	1,391,550	1,497,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193,528	1,193,528
資本剰余金	1,103,528	1,103,817
利益剰余金	4,922,166	6,246,829
自己株式	△942	△1,721,970
株主資本合計	7,218,281	6,822,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,523	4,241
為替換算調整勘定	△8,987	33,462
その他の包括利益累計額合計	△1,463	37,704
純資産合計	7,216,818	6,859,908
負債純資産合計	8,608,368	8,357,570

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,240,816	5,762,070
売上原価	2,138,168	2,118,120
売上総利益	3,102,648	3,643,950
販売費及び一般管理費	1,395,157	1,523,522
営業利益	1,707,490	2,120,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,194	1,952
為替差益	—	8,064
補助金収入	24,427	1,340
消費税差額	2,271	3,927
受取損害賠償金	2,812	6,004
債務免除益	4,895	8,848
その他	5,392	704
営業外収益合計	45,994	30,842
営業外費用		
支払利息	2,957	2,255
為替差損	29,825	—
損害賠償金	5,909	—
和解金	—	15,000
その他	1,671	1,967
営業外費用合計	40,364	19,223
経常利益	1,713,121	2,132,046
特別損失		
減損損失	5,196	—
特別損失合計	5,196	—
税金等調整前当期純利益	1,707,924	2,132,046
法人税、住民税及び事業税	469,047	642,225
法人税等調整額	57,178	△903
法人税等合計	526,225	641,321
当期純利益	1,181,698	1,490,724
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△381	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182,080	1,490,724

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,181,698	1,490,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,009	△3,282
為替換算調整勘定	488	42,449
その他の包括利益合計	3,497	39,167
包括利益	1,185,196	1,529,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,185,483	1,529,892
非支配株主に係る包括利益	△286	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,185,030	1,095,030	3,889,482	△942	6,168,600	4,514	△9,379	△4,865	286	6,164,021
当期変動額										
新株の発行	8,498	8,498			16,997					16,997
剰余金の配 当			△149,397		△149,397					△149,397
親会社株主 に帰属する 当期純利益			1,182,080		1,182,080					1,182,080
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						3,009	392	3,402	△286	3,115
当期変動額合 計	8,498	8,498	1,032,683	—	1,049,680	3,009	392	3,402	△286	1,052,796
当期末残高	1,193,528	1,103,528	4,922,166	△942	7,218,281	7,523	△8,987	△1,463	—	7,216,818

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,193,528	1,103,528	4,922,166	△942	7,218,281	7,523	△8,987	△1,463	—	7,216,818
当期変動額										
剰余金の配 当			△166,061		△166,061					△166,061
親会社株主 に帰属する 当期純利益			1,490,724		1,490,724					1,490,724
自己株式の 取得				△1,737,733	△1,737,733					△1,737,733
自己株式の 処分		288		16,704	16,992					16,992
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						△3,282	42,449	39,167	—	39,167
当期変動額合 計	—	288	1,324,663	△1,721,028	△396,076	△3,282	42,449	39,167	—	△356,909
当期末残高	1,193,528	1,103,817	6,246,829	△1,721,970	6,822,204	4,241	33,462	37,704	—	6,859,908

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,707,924	2,132,046
減価償却費	112,621	114,671
減損損失	5,196	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△2,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,880	△16,123
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△220,151	△48
受取利息及び受取配当金	△6,194	△1,952
支払利息	2,957	2,255
和解金	—	15,000
損害賠償金	2,703	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△419,323	287,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243,723	△19,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,163	△81,901
その他	100,491	△4,320
小計	1,633,053	2,425,860
利息及び配当金の受取額	8,949	3,346
利息の支払額	△2,957	△2,255
和解金の支払額	—	△15,000
損害賠償金の支払額	△2,703	△3,206
法人税等の支払額	△466,088	△484,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,252	1,924,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,316	△2,583
有形固定資産の取得による支出	△205,211	△1,797
無形固定資産の取得による支出	△19,636	△28,028
投資有価証券の取得による支出	△677	△689
敷金及び保証金の差入による支出	△370	△3,728
その他	875	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,336	△34,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,739,413
配当金の支払額	△149,377	△166,028
その他	△20,337	△19,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,715	△1,925,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	46,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,906	10,219
現金及び現金同等物の期首残高	5,135,866	5,904,772
現金及び現金同等物の期末残高	5,904,772	5,914,992

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウドソリューション事業」及び「デジタルトランスフォーメーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、統合基幹業務システム「ZAC」及び「Reforma PSA」の開発・販売を中心としたサービスを提供しております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、企業のデジタル戦略の立案から、構築・運用・分析までワンストップサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	クラウドソリューション事業	デジタルトランスフォーメーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,058,717	2,182,099	5,240,816	—	5,240,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,058,717	2,182,099	5,240,816	—	5,240,816
セグメント利益(注)1. 3	1,354,242	353,248	1,707,490	—	1,707,490
セグメント資産	1,038,889	1,195,390	2,234,279	6,374,088	8,608,368
その他の項目					
減価償却費	69,634	42,987	112,621	—	112,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,928	8,669	180,598	—	180,598

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

3. セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	クラウドソリュー ション事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,372,782	2,389,288	5,762,070	—	5,762,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,372,782	2,389,288	5,762,070	—	5,762,070
セグメント利益 (注)1. 3	1,578,768	541,658	2,120,427	—	2,120,427
セグメント資産	859,067	976,709	1,835,777	6,521,792	8,357,570
その他の項目					
減価償却費	78,944	35,726	114,671	—	114,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,281	3,879	60,161	—	60,161

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

3. セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウドソリュー ション事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン事業	計		
減損損失	—	5,196	5,196	—	5,196

(注) 「デジタルトランスフォーメーション事業」の金額は、オフィス及び事業用資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	434.59円	425.79円
1株当たり当期純利益	71.19円	92.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,182,080	1,490,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,182,080	1,490,724
普通株式の期中平均株式数(株)	16,604,112	16,190,253

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。